

『運輸政策研究』投稿要領

1. 『運輸政策研究』の目的

『運輸政策研究』は、交通運輸・観光分野（モビリティおよびロジスティクスを含む、以下同じ。）の政策に関する理論と実務の橋渡しを担うことにより、実務担当者（政策担当者、企業等）と研究者を含む関係者の間で、交通運輸・観光分野の政策に関する幅広い議論および知見・情報の共有がなされることを目的として発行されます。

本誌は、投稿された「政策研究論文」、「学研究論文」、「実務論文」、「報告」、「論説」および「紹介」ならびに編集委員会からの依頼による「招待論文」と、一般財団法人運輸総合研究所の活動内容を含む交通運輸・観光分野の政策関連の記事により構成されます。

2. 『運輸政策研究』の投稿論文の区分および掲載の可否

2.1 投稿区分

次に掲げる6の区分があり、各区分の内容、要件、例などは、付表をご覧ください。

査読ありの区分：「政策研究論文」、「学研究論文」および「実務論文」

査読なしの区分（形式審査あり）：「報告」、「論説」および「紹介」

投稿者は、付表に示す各区分の内容、要件および例、また「査読・審査要領」を参照の上、適切と思われる区分を選んで投稿してください。

なお、査読ありの区分にあつては、査読結果をもとに編集委員会で審議した結果、投稿区分の変更が適切であると判断され、それを投稿者が承諾した場合は、投稿区分を変更して掲載することがあります。その際、新たに該当する区分での査読または形式審査を改めて実施することがあります。

2.2 原稿の掲載可否について

査読ありの区分にあつては査読員、査読なしの区分にあつては審査員による評価を経て、編集委員会で掲載の価値があると認められた投稿原稿は本誌に掲載されます。

3. 投稿資格

国内外の交通運輸・観光分野に関心をお持ちの方でしたら、資格は問いません。

4. 投稿原稿

自著を含むすべての論文との関係で、①多重・類似投稿および②既発表原稿の投稿を禁止します。

①多重・類似投稿とは：他学協会誌等への投稿原稿と実質的に同一の内容の論文等を本誌への投稿原稿としていること

②既発表原稿とは：

- ・ 査読ありの区分にあつては、学術誌などに審査つきの論文として掲載された論文と実質的に同一の内容を論述した原稿
- ・ 査読なしの区分にあつては、学術誌などに審査つきの論文として掲載された論文およびインターネット等により広く一般に配布された資料として入手可能な論文と実質的に同一の内容を記述した原稿

上記の論文に基づく原稿であっても、新たな知見が加味され、再構成されていると編集委員会が判断したものは、既発表原稿とはみなしません。その前提として、当該原稿中に(1)上記の論文が参考文献として明記されていること、(2)上記の論文と当該原稿との異同関係が明記されていること、が確認できない原稿は受理しません。

関連論文がある場合は、必ず運輸政策研究投稿原稿送付票に記載してください。多重・類似投稿および既発表原稿についての判断は編集委員会が行います。

5. 原稿提出期日

原稿は随時受け付けます。

投稿原稿の受付日は、原則として体裁の整った原稿到着の日付（当研究所業務時間外の場合は、翌業務日）といたします。

6. 原稿の書き方および提出方法

(1) 原稿は、十分に推敲してください。

- (2) 記述言語は、日本語・英語のいずれかです。
- (3) 原稿提出の際には、運輸政策研究投稿原稿送付票（前頁）に必ず必要事項を記入してください。
- (4) 原稿は、「投稿原稿作成上の注意」に示す書式に基づき、Microsoft Wordで作成してください。
- (5) 投稿原稿が、体裁上必要とされる条件を満たしていない場合、受付を一次保留し、原稿を返送するか、投稿者に問い合わせることがあります。
- (6) 投稿の際には、以下の3点を事務局宛にE-mailに添付して提出してください。
- ①投稿原稿（Microsoft Word版）
 - ②投稿原稿（PDF版）
 - ③投稿原稿送付票＜押印またはサインが必要＞（PDF版）送付された原稿等は、一切返却しません。
- (7) 掲載決定後には掲載用の原稿を事務局が作成します。その際、原稿の校正を投稿者へ依頼します。
- (8) 投稿時の原稿のページ数：査読ありの区分にあつては12ページ以下、査読なしの区分にあつては6ページ以下です。
- (9) 図表については、掲載時に原則として2色（黒・青）で印刷されることを念頭に、作成してください。
- (10) 査読ありの区分にあつては、必ず和文アブストラクトを文頭に、英文アブストラクトを文末に、次の書式に従って付けてください。なお、外国人投稿者で和文アブストラクトの作成が困難な場合は、編集委員会が英文アブストラクトを基に和文アブストラクトを作成します。読者がまずアブストラクトを読むことを念頭に、投稿者はアブストラクトを作成してください。
- ・和文アブストラクト：300字以内
 - ・英文アブストラクト：100words以内
- 査読なしの区分にあつては、英文題目を文末に付けてください。
- (11) キーワード：査読ありの区分にあつては、文頭の和文アブストラクトの下欄に和文キーワードを3～5語選んで入れ、文末の英文アブストラクトの下欄に英文キーワードを3～5語（words）選んで入れてください。
- なお、査読なしの区分にあつては、キーワード挿入は不要です。

7. 投稿者の責任

原稿の内容については投稿者が責任を持ちます。

8. 著作権

J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）および機関誌『運輸政策研究』に掲載された個々の著作物の著作権は投稿者に属し、運輸総合研究所は出版権をもつものとします。また投稿者は、J-STAGEおよび機関誌『運輸政策研究』に掲載された個々の著作物について、著作権の行使を運輸総合研究所に委任することとみなします。ただし、当該投稿者が自らこれを行うことは妨げません。

9. 掲載論文等のインターネット公開

論文が採択され、記事が完成次第、J-STAGE (https://www.jstage.jst.go.jp/browse/tpsr/advpub/0/_contents/-char/ja) において公開します。

10. 掲載謝金

査読ありの区分にあつては、査読を経て投稿原稿がJ-STAGEに掲載された場合、運輸総合研究所が論文1編当たり一定額の謝金を支払います。なお、査読なしの区分にあつては、謝金はありません。

11. 原稿提出先および問い合わせ先

『運輸政策研究』編集事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19

一般財団法人運輸総合研究所企画部気付

電話：03-5470-8415 Fax：03-5470-8419

E-mail：tpsr@jttri.or.jp

付記

| | | |
|--------------|--------|------|
| 1998年（平成10年） | 7月31日 | 制定 |
| 2000年（平成12年） | 1月31日 | 一部修正 |
| 2000年（平成12年） | 10月31日 | 一部修正 |
| 2006年（平成18年） | 10月25日 | 一部修正 |
| 2009年（平成21年） | 1月27日 | 改正 |
| 2009年（平成21年） | 10月23日 | 一部修正 |
| 2016年（平成28年） | 10月25日 | 一部修正 |
| 2017年（平成29年） | 1月31日 | 一部修正 |
| 2019年（平成31年） | 2月15日 | 一部修正 |
| 2021年（令和3年） | 3月30日 | 一部修正 |
| 2021年（令和3年） | 10月29日 | 一部修正 |
| 2022年（令和4年） | 10月18日 | 一部修正 |
| 2025年（令和7年） | 2月18日 | 一部修正 |
| 2025年（令和7年） | 8月1日 | 改正 |

※付表（投稿区分の内容と要件）は次頁を参照

■『投稿要領』付表

| 区分 | | 査読あり論文 | | | 査読なし（形式審査あり） | | | |
|-----|--|--|--|---|--|---|-------------------|--|
| | | 政策研究論文 Policy Research Paper | 学術研究論文 Academic Research Paper | 実務論文 Practical Paper | 報告 Report | 論説 Opinion | 紹介 Information | |
| 内容 | | 次のいずれか ・交通運輸・観光政策・施策・制度の新たな提言または政策決定過程に関する分析もしくは評価 ・交通運輸・観光に関する現象の解明、方法論の提案などの基礎研究 | | 交通運輸・観光に関わる現状・事例に関する考察または問題提起等 | 交通運輸・観光の事柄 | | | |
| 要件 | 政策との関連性・実用的価値 | 政策・施策・制度の及ぼす影響を実務面から広範に論じている | 具体的政策・施策・制度とのつながりを論じている | 政策・施策の長所・短所、課題・教訓等実務的な問題または価値を社会に共有するために論じている（実務から得た情報または知見を基に分析して論じる場合を含む） | 実用的価値を有する事象について新しい視点、知見、または情報のいずれかを示している（ただし、論じている必要はない） | | | |
| | 新規性 | 下記から1つ以上満たしている ・新たな交通運輸・観光政策・施策・制度の提案 ・現象解明の点からみた新規性 ・政策・施策・制度に関する分析視点の新規性 | 下記から1つ以上満たしている ・新たな交通運輸・観光政策・施策・制度の提案 ・現象解明の点からみた新規性 ・分析・評価手法から見た新規性 | 下記から一つ以上満たしている ・実務の内容又は体制等が新規性を有する ・実務に対する新たな示唆または気づきを与える | － | | | |
| | レビュー | 国内外の現在および過去の政策 | 先行研究 | － | － | | | |
| | 基礎的要件 | 論理性・客観性・完成度 | | | | － | | |
| | | 商業広告、個人の誹謗中傷、社会規範に反するもの等に該当しない | | | | | | |
| 例 | 1. 政策・施策・制度の決定過程等に関する整理と分析 2. 政策・施策・制度の影響に関する定性・定量分析 3. 国内外の交通運輸・観光に関する取り組み・事例・実態の比較研究 4. 政策立案への可能性からみた先行研究の成果についての評価 5. 交通運輸・観光プロジェクトの経済効果等の分析 6. 交通運輸・観光に関する経済・経営分析 | 1. 政策・施策・制度の影響に関する理論的分析 2. 政策・施策・制度決定の基礎となる理論の構築 3. 新たな方法論・データにより行った実態分析・予測・モデル構築 4. 交通運輸・観光に関する現象の解明 5. 交通運輸・観光に関わる分析・予測・評価等のソフトウェアの開発 6. 先行研究の調査・体系的整理を行い、当該研究分野の将来展望を示したレビュー論文 7. 独創的な問題提起や萌芽期にある研究 | 1. 国内外の交通運輸・観光に関する取り組み・事例・実態についての調査報告と考察 2. 既存の政策・施策・制度、統計に関する問題点の指摘 3. 速報性を有する政策・施策・事例・アイデアの報告と考察 4. 交通運輸・観光に関する歴史整理・考察 5. 実務への適用可能性から見た先行研究の成果の紹介と考察 | 1. 交通運輸・観光に関する政策・施策・制度、取り組み、事例または実態等に関する調査報告 2. 社会経済環境変化により生じうる新たな課題の提示 | 1. 事柄の理非に関する自説の展開 2. 社会経済環境変化により生じうる新たな課題の提示 | 1. 新たな政策・施策・制度・取り組みの紹介 2. 交通運輸・観光に関する簡易な集計 | | |
| 査読 | あり （査読員3名） | | | あり （査読員2名） | なし （形式審査あり：審査員2名） | | | |
| 投稿者 | 個人（連名者として個人、団体、組織、グループ名を含めることも可能） | | | | | | | |
| | | | 実務から得られた新たな視点または知見を広く共有するために設定した区分である ただし、実務者に限らず、研究者等からの投稿も歓迎する | | | | | |
| 頁数 | 12頁以下 | | | | 6頁以下 | | | |